

令和 5 年 度

可 児 市 補 正 予 算 書

令和 6 年 2 月 27 日 提出



# 目 次

1.	可児市一般会計	
	一般会計補正予算（第11号） .....	1
	一般会計補正予算説明書 .....	7
2.	可児市後期高齢者医療特別会計	
	後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） .....	21
	後期高齢者医療特別会計補正予算説明書 .....	23
3.	可児市可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	
	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算（第2号） .....	27
	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算説明書 .....	31
4.	可児市水道事業会計	
	水道事業会計補正予算（第1号） .....	37
	水道事業会計補正予算説明書 .....	39



一般会計補正予算



## 令和5年度 可児市一般会計補正予算（第11号）

令和5年度可児市の一般会計の補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ10,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ37,402,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 既定の繰越明許費の追加は「第2表 繰越明許費の補正」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の変更は「第3表 地方債の補正」による。

## 第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11 地方交付税		3,535,353	211,460	3,746,813
	1 地方交付税	3,535,353	211,460	3,746,813
15 国庫支出金		6,146,163	△99,220	6,046,943
	1 国庫負担金	3,746,610	△49,076	3,697,534
	2 国庫補助金	2,380,938	△50,144	2,330,794
16 県支出金		2,484,148	△33,940	2,450,208
	1 県負担金	1,585,818	△10,200	1,575,618
	2 県補助金	685,495	△5,440	680,055
	3 委託金	212,835	△18,300	194,535
17 財産収入		102,828	△7,000	95,828
	1 財産運用収入	74,328	21,000	95,328
	2 財産売却収入	28,500	△28,000	500
19 繰入金		466,147	40,000	506,147
	1 基金繰入金	288,380	40,000	328,380
22 市債		1,757,100	△101,300	1,655,800
	1 市債	1,757,100	△101,300	1,655,800
歳入合計		37,392,000	10,000	37,402,000



(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		6,598,419	128,300	6,726,719
	1 総務管理費	5,797,141	146,600	5,943,741
	3 戸籍住民基本台帳費	249,144	0	249,144
	4 選挙費	74,729	△18,300	56,429
3 民生費		14,201,267	△36,885	14,164,382
	1 社会福祉費	8,662,779	60,315	8,723,094
	2 児童福祉費	4,847,801	△97,200	4,750,601
4 衛生費		2,741,209	△17,800	2,723,409
	1 保健衛生費	1,455,159	△17,800	1,437,359
7 商工費		969,790	△24,000	945,790
	1 商工費	969,790	△24,000	945,790
8 土木費		3,649,038	△9,500	3,639,538
	2 道路橋りょう費	788,529	△9,500	779,029
9 消防費		1,351,027	0	1,351,027
	1 消防費	1,351,027	0	1,351,027
10 教育費		4,843,742	9,500	4,853,242
	6 保健体育費	1,348,761	9,500	1,358,261
11 公債費		2,184,326	△39,615	2,144,711
	1 公債費	2,184,326	△39,615	2,144,711
歳出	合計	37,392,000	10,000	37,402,000

## 第2表 繰越明許費の補正

## 1. 追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	支え愛地域づくり事業	29,000
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍総合システム改修事業	11,500
3 民生費	1 社会福祉費	福祉センター改修事業	28,000
		高齢者福祉施設整備等事業	27,300
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,200
	2 清掃費	瓦礫処分場改修事業	16,800
6 農林水産業費	1 農業費	市単土地改良事業	6,000
7 商工費	1 商工費	住宅新築リフォーム助成事業	5,500
		小規模事業者ステップアップサポート補助事業	10,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持事業	78,900
		道路照明灯LED化事業	70,000
		交通安全施設整備事業	10,000
		橋りょう長寿命化事業	51,000

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
8 土木費	3 河川費	河川改良事業	15,500
9 消防費	1 消防費	消防施設整備事業	11,000
10 教育費	5 社会教育費	文化創造センター照明LED化事業	56,000

第3表 地方債の補正

1. 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	227,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	125,700	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

一般会計補正予算説明書



## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
11 地方交付税	3,535,353	211,460	3,746,813
15 国庫支出金	6,146,163	△99,220	6,046,943
16 県支出金	2,484,148	△33,940	2,450,208
17 財産収入	102,828	△7,000	95,828
19 繰入金	466,147	40,000	506,147
22 市債	1,757,100	△101,300	1,655,800
歳入合計	37,392,000	10,000	37,402,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	6,598,419	128,300	6,726,719	△29,760	0	21,000	137,060
3 民生費	14,201,267	△36,885	14,164,382	△128,385	0	0	91,500
4 衛生費	2,741,209	△17,800	2,723,409	2,200	0	0	△20,000
7 商工費	969,790	△24,000	945,790	22,785	0	0	△46,785
8 土木費	3,649,038	△9,500	3,639,538	0	0	0	△9,500
9 消防費	1,351,027	0	1,351,027	0	0	△28,000	28,000
10 教育費	4,843,742	9,500	4,853,242	0	0	0	9,500
11 公債費	2,184,326	△39,615	2,144,711	0	0	0	△39,615
歳出合計	37,392,000	10,000	37,402,000	△133,160	0	△7,000	150,160



## 2 歳入

(款) 11 地方交付税

(項) 1 地方交付税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	3,535,353	211,460	3,746,813	1 地方交付税	211,460	普通交付税
計	3,535,353	211,460	3,746,813			

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費国庫負担金	3,553,960	△50,000	3,503,960	3 児童福祉費負担金	△50,000	児童扶養手当給付負担金 △2,400 児童手当負担金 △47,600
2 衛生費国庫負担金	3,500	924	4,424	1 保健衛生費負担金	924	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金
計	3,746,610	△49,076	3,697,534			

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	111,466	△11,460	100,006	1 総務管理費補助金	△13,660	デジタル田園都市国家構想交付金
				2 戸籍住民基本台帳費補助金	2,200	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
2 民生費国庫補助金	1,577,468	△62,745	1,514,723	1 社会福祉費補助金	△40,745	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 27,255 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △28,000 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △40,000

(款) 15 国庫支出金  
(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				2 児童福祉費補助金	△22,000	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金
3 衛生費国庫補助金	148,368	1,276	149,644	1 保健衛生費補助金	1,276	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金
4 商工費国庫補助金	64,094	22,785	86,879	1 商工費補助金	22,785	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
計	2,380,938	△50,144	2,330,794			

(款) 16 県支出金  
(項) 1 県負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費県負担金	1,485,756	△10,200	1,475,556	3 児童福祉費負担金	△10,200	児童手当負担金
計	1,585,818	△10,200	1,575,618			

(款) 16 県支出金  
(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費県補助金	536,795	△5,440	531,355	1 社会福祉費補助金	△19,940	地域密着型サービス等整備助成事業費補助金
				2 福祉医療費補助金	14,500	福祉医療費助成事業事務費補助金 1,500 重度心身障がい者医療費補助金 10,000 乳幼児医療費補助金 1,500 母子家庭等医療費補助金 1,500
計	685,495	△5,440	680,055			

(款) 16 県支出金  
(項) 3 委託金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費委託金	195,317	△18,300	177,017	4 選挙費委託金	△18,300	県議会議員選挙委託金
計	212,835	△18,300	194,535			

(款) 17 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 利子及び配当金	55,277	21,000	76,277	1 利子及び配当金	21,000	財政調整基金利子 10,800 減債基金利子 200 公共施設整備基金利子 9,000 まちづくり振興基金利子 1,000
計	74,328	21,000	95,328			

(款) 17 財産収入  
(項) 2 財産売払収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 不動産売払収入	28,500	△28,000	500	1 土地建物売払収入	△28,000	
計	28,500	△28,000	500			

(款) 19 繰入金  
(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	0	40,000	40,000	1 財政調整基金繰入金	40,000	
計	288,380	40,000	328,380			

(款) 22 市債

(項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
7 臨時財政対策債	227,000	△101,300	125,700	1 臨時財政対策債	△101,300	
計	1,757,100	△101,300	1,655,800			

### 3 歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
5 財産管理費	2,543,054	166,600	2,709,654	0	0	21,000	145,600	24 積立金	166,600	財政調整基金利子積立金 10,800 減債基金利子積立金 200 公共施設整備基金積立金 145,600 公共施設整備基金利子積立金 9,000 まちづくり振興基金利子積立金 1,000
7 企画費	956,089	△20,000	936,089	△13,660	0	0	△6,340	12 委託料	△15,000	D X推進業務委託料
								17 備品購入費	△5,000	庁用備品購入費
計	5,797,141	146,600	5,943,741	△13,660	0	21,000	139,260			

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 戸籍住民基本台帳費	249,144	0	249,144	2,200	0	0	△2,200			
計	249,144	0	249,144	2,200	0	0	△2,200			

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2 岐阜県議会議員選挙費	21,028	△18,300	2,728	△18,300	0	0	0	1 報酬	△3,120	立会人等報酬 △2,120 会計年度任用職員報酬 △1,000
								3 職員手当等	△10,670	時間外勤務手当
								10 需用費	△230	消耗品費
								11 役務費	△450	通信運搬費 △100 手数料 △350
								12 委託料	△620	ポスター掲示場設置委託料 投開票所設営業務委託料

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									期日前投票事務委託料	
								13 使用料及び賃借料	△870	事務機器借上料 △470 電話機借上料 △90 自動車等借上料 △140 会場借上料 △100 システム使用料 △70
								17 備品購入費	△2,340	選挙用備品購入費
計	74,729	△18,300	56,429	△18,300	0	0	0			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 老人福祉費	1,499,536	7,315	1,506,851	7,315	0	0	0	18 負担金・補助及び交付金	7,315	高齢者福祉施設等整備費補助金
6 障がい者自立支援費	2,307,462	8,000	2,315,462	0	0	0	8,000	12 委託料	2,799	障がい者生活支援事業委託料
								22 償還金・利子及び割引料	5,201	障がい者生活支援事業過年度委託料消費税分等加算金
7 福祉医療費	1,033,492	73,000	1,106,492	14,500	0	0	58,500	11 役務費	3,000	手数料
								19 扶助費	70,000	重度心身障がい者医療費 24,000 こども医療費 41,000 母子家庭等医療費 5,000
12 物価高騰重点支援給付金給付費	1,301,500	△28,000	1,273,500	△68,000	0	0	40,000	12 委託料	△15,000	給付金事務支援委託料
								18 負担金・補助及び交付金	△13,000	物価高騰重点支援給付金
計	8,662,779	60,315	8,723,094	△46,185	0	0	106,500			

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 児童福祉総務費	735,023	△7,200	727,823	△2,400	0	0	△4,800	19 扶助費	△7,200	児童扶養手当給付費
2 児童運営費	3,062,902	△68,000	2,994,902	△57,800	0	0	△10,200	19 扶助費	△68,000	児童手当費
7 子育て世帯生活支援特別給付金給付費	156,082	△22,000	134,082	△22,000	0	0	0	18 負担金・補助及び交付金	△22,000	子育て世帯生活支援特別給付金
計	4,847,801	△97,200	4,750,601	△82,200	0	0	△15,000			

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 予防費	403,925	△17,800	386,125	2,200	0	0	△20,000	1 報酬	32	予防接種健康被害調査委員会委員報酬 手数料
								11 役務費	90	
								12 委託料	△17,922	健康管理システム改修業務委託料 予防接種事業委託料 医療機関ワクチン接種業務委託料 医療廃棄物処理業務委託料 超低温冷凍庫・低温冷凍庫廃棄業務委託料
計	1,455,159	△17,800	1,437,359	2,200	0	0	△20,000			

## (款) 7 商工費

## (項) 1 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 商工振興費	763,815	△24,000	739,815	22,785	0	0	△46,785	18 負担金・補助及び交付金	△24,000	事業所等設置奨励金
計	969,790	△24,000	945,790	22,785	0	0	△46,785			

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
5 橋りょう維持費	82,900	△9,500	73,400	0	0	0	△9,500	18 負担金・補助及び交付金	県営橋りょう改修事業負担金	
計	788,529	△9,500	779,029	0	0	0	△9,500			

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 常備消防費	932,751	0	932,751	0	0	△28,000	28,000			
計	1,351,027	0	1,351,027	0	0	△28,000	28,000			

(款) 10 教育費

(項) 6 保健体育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
3 学校給食センター費	981,076	9,500	990,576	0	0	0	9,500	12 委託料	9,500 学校給食センター業務委託料	
計	1,348,761	9,500	1,358,261	0	0	0	9,500			

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2 利子	98,664	△39,615	59,049	0	0	0	△39,615	22 償還金・利子及び割引料	△39,615 長期債利子	
計	2,184,326	△39,615	2,144,711	0	0	0	△39,615			



# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備 考	
		報酬	給料	期末手当	通勤手当	その他 の手当	計				
補正後	長 等	3		28,128	12,658	24	8,439	49,249	5,670	54,919	
	議 員	22	107,460		47,283			154,743	33,550	188,293	
	その他	1,350	95,081					95,081		95,081	
	計	1,375	202,541	28,128	59,941	24	8,439	299,073	39,220	338,293	
補正前	長 等	3		28,128	12,658	24	8,439	49,249	5,670	54,919	
	議 員	22	107,460		47,283			154,743	33,550	188,293	
	その他	1,463	97,169					97,169		97,169	
	計	1,488	204,629	28,128	59,941	24	8,439	301,161	39,220	340,381	
比 較	長 等	0		0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0		0			0	0	0	
	その他	△ 113	△ 2,088					△ 2,088		△ 2,088	
	計	△ 113	△ 2,088	0	0	0	0	△ 2,088	0	△ 2,088	

2 一般職

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(34) 513		1,784,634	1,362,459	3,147,093	604,238	3,751,331	
補正前	(34) 513		1,784,634	1,373,129	3,157,763	604,238	3,762,001	
比 較	(0) 0		0	△ 10,670	△ 10,670	0	△ 10,670	

( ) 内は、再任用職員数 (内数)

職員手当の内訳		(単位：千円)										
区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	日直手当	退職手当負担金
補正後	42,697	56,633	22,499	26,341	470	184,747	49,461	1,159	396,001	346,925	1,505	234,021
補正前	42,697	56,633	22,499	26,341	470	195,417	49,461	1,159	396,001	346,925	1,505	234,021
比 較	0	0	0	0	0	△ 10,670	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	639	757,838		74,886	832,724	121,400	954,124	
補正前	680	758,838		74,886	833,724	121,400	955,124	
比 較	△ 41	△ 1,000		0	△ 1,000	0	△ 1,000	

職員手当の内訳		(単位：千円)		
区 分	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	退職手当負担金
補正後			74,886	
補正前			74,886	
比 較			0	

地方債の令和3年度末及び令和4年度末における現在高  
並びに令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減見込み				令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中起債見込額			令和5年度中 元金償還見込額	
			補正前の額	補正額	補正後の額		
3. その他	9,501,409	8,853,803	227,000	△ 101,300	125,700	961,579	8,017,924
(3) 臨時財政対策債	8,980,580	8,416,594	227,000	△ 101,300	125,700	889,172	7,653,122
計	21,989,170	20,642,568	1,832,400	△ 101,300	1,731,100	2,085,662	20,288,006



後期高齢者医療特別会計補正予算



## 令和5年度 可児市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和5年度可児市の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ10,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,664,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

## 第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		1,271,324	10,000	1,281,324
	1 後期高齢者医療保険料	1,271,324	10,000	1,281,324
歳入合計		1,654,000	10,000	1,664,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,579,202	10,000	1,589,202
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,579,202	10,000	1,589,202
歳出合計		1,654,000	10,000	1,664,000



# 後期高齢者医療特別会計補正予算説明書



## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	1,271,324	10,000	1,281,324
歳入合計	1,654,000	10,000	1,664,000

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				保険料	委託金	その他	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,579,202	10,000	1,589,202	0	0	10,000	0
歳出合計	1,654,000	10,000	1,664,000	0	0	10,000	0

## 2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	840,620	△27,000	813,620	1 現年度分	△27,000	
2 普通徴収保険料	430,704	37,000	467,704	1 現年度分	37,000	
計	1,271,324	10,000	1,281,324			

### 3 歳出

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				保険料	委託金	その他				
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,579,202	10,000	1,589,202	0	0	10,000	0	18 負担金・補 助及び交付 金	10,000	保険料等負担金
計	1,579,202	10,000	1,589,202	0	0	10,000	0			



可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算





令和5年度 可児市可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算（第2号）

令和5年度可児市の可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ36,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,187,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 既定の地方債の変更は「第2表 地方債の補正」による。

## 第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金		42,500	16,600	59,100
	1 国庫補助金	42,500	16,600	59,100
3 市債		918,400	△52,600	865,800
	1 市債	918,400	△52,600	865,800
歳入合計		1,223,000	△36,000	1,187,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 開発費		1,213,771	△33,700	1,180,071
	1 開発費	1,213,771	△33,700	1,180,071
2 公債費		9,229	△2,300	6,929
	1 公債費	9,229	△2,300	6,929
歳出合計		1,223,000	△36,000	1,187,000

第2表 地方債の補正

1. 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業団地開発事業	918,400	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	865,800	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。



可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算説明書



## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金	42,500	16,600	59,100
3 市債	918,400	△52,600	865,800
歳入合計	1,223,000	△36,000	1,187,000

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 開発費	1,213,771	△33,700	1,180,071	16,600	△52,600	0	2,300
2 公債費	9,229	△2,300	6,929	0	0	0	△2,300
歳出合計	1,223,000	△36,000	1,187,000	16,600	△52,600	0	0

## 2 歳入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 開発費国庫補助金	42,500	16,600	59,100	1 開発費補助金	16,600	市道改良事業交付金(社会資本整備総合交付金)
計	42,500	16,600	59,100			

(款) 3 市債

(項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 開発債	918,400	△52,600	865,800	1 開発債	△52,600	工業団地開発事業債
計	918,400	△52,600	865,800			



### 3 歳出

(款) 1 開発費

(項) 1 開発費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 開発事業費	1,213,771	△33,700	1,180,071	16,600	△52,600	0	2,300	1 報酬	△6,500	会計年度任用職員報酬
								8 旅費	△500	費用弁償
								16 公有財産購入費	△1,000	土地購入費
								18 負担金・補助及び交付金	△25,700	水道工事負担金
計	1,213,771	△33,700	1,180,071	16,600	△52,600	0	2,300			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 利子	9,229	△2,300	6,929	0	0	0	△2,300	22 償還金・利子及び割引料	△2,300	長期債利子
計	9,229	△2,300	6,929	0	0	0	△2,300			

## 給 与 費 明 細 書

一般職

会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	14	8,580			8,580		8,580	
補正前	24	15,080			15,080		15,080	
比 較	△ 10	△ 6,500			△ 6,500		△ 6,500	

地方債の令和3年度末及び令和4年度末における現在高並びに令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減見込み				令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中起債見込額			令和5年度中 元金償還見込額	
			補正前の額	補正額	補正後の額		
1. 準公営企業債	2,047,700	2,768,100	980,400	△ 52,600	927,800	0	3,695,900
宅地造成債	2,047,700	2,768,100	980,400	△ 52,600	927,800	0	3,695,900
計	2,047,700	2,768,100	980,400	△ 52,600	927,800	0	3,695,900

※令和5年度中起債見込額については前年度からの繰越分（62,000千円）を含めた額である。



水道事業会計補正予算



令和5年度可児市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和5年度可児市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出の補正）

第2条 予算第4条本文括弧書中「不足する額707,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,743千円並びに過年度分損益勘定留保資金638,257千円」を「不足する額708,223千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,518千円並びに過年度分損益勘定留保資金641,705千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 資本的収入	119,000千円	△25,700千円	93,300千円
第1項 負担金	61,653千円	△25,700千円	35,953千円
支 出			
第1款 資本的支出	826,000千円	△24,477千円	801,523千円
第1項 建設改良費	816,602千円	△24,477千円	792,125千円





# 水道事業会計補正予算説明書



令和5年度可児市水道事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			119,000	△ 25,700	93,300	
	1 負担金		61,653	△ 25,700	35,953	
		1 工事負担金	55,653	△ 25,700	29,953	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			826,000	△ 24,477	801,523	
	1 建設改良費		816,602	△ 24,477	792,125	
		2 建設改良事業費	738,346	△ 24,477	713,869	

令和5年度可児市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	307,779
減価償却費	706,896
賞与引当金の増減額(減少は△)	4,774
長期前受金戻入	△ 378,801
資本費繰入収益	△ 3,876
受取利息及び受取配当金	△ 3,325
支払利息	1,422
資産減耗費	20,000
未収金の増減額(増加は△)	21,814
たな卸資産の増減額(増加は△)	400
未払金の増減額(減少は△)	8,632
前受金の増減額(減少は△)	△ 693
その他流動負債の増減額(減少は△)	6,335
小計	<u>691,357</u>
利息及び配当金の受取額	3,325
利息の支払額	△ 1,422
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>693,260</u>

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,024,630
国庫補助金等による収入	25,811
負担金による収入	152,599
有価証券の取得による支出	△ 100,000
有価証券の売却による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 846,220</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,877</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,877</u>
資金の増加額（又は減少額）	△ 156,837
資金期首残高	3,166,363
資金期末残高	<u><u>3,009,526</u></u>

令和5年度可児市水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

イ 土地		725,655	
ロ 建物	777,555		
減価償却累計額	<u>△ 366,804</u>	410,751	
ハ 構築物	28,468,813		
減価償却累計額	<u>△ 15,502,524</u>	12,966,289	
ニ 機械及び装置	2,976,636		
減価償却累計額	<u>△ 1,949,740</u>	1,026,896	
ホ 車両運搬具	19,270		
減価償却累計額	<u>△ 16,585</u>	2,685	
ヘ 工具、器具及び備品	49,768		
減価償却累計額	<u>△ 33,863</u>	15,905	
ト 建設仮勘定		<u>1,711,427</u>	
有形固定資産合計			16,859,608

(単位：千円)

(2) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	<u>999,960</u>		
投資その他の資産合計		<u>999,960</u>	
固定資産合計			17,859,568
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,009,526	
(2) 未収金	237,307		
貸倒引当金	<u>△ 1,384</u>	235,923	
(3) 貯蔵品		36,478	
(4) その他流動資産		<u>500</u>	
流動資産合計			<u>3,282,427</u>
資産合計			<u>21,141,995</u>

(単位：千円)

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 79,051

企業債合計

79,051

固定負債合計

79,051

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 3,940

企業債合計

3,940

## (2) 未払金

291,695

## (3) 引当金

イ 賞与引当金 8,115

引当金合計

8,115

## (4) その他流動負債

135,683

流動負債合計

439,433



(単位：千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	214,719	
収益化累計額	<u>△ 56,552</u>	158,167
ロ 県補助金	114,996	
収益化累計額	<u>△ 20,878</u>	94,118
ハ 工事負担金等	17,134,979	
収益化累計額	<u>△ 11,295,022</u>	5,839,957
ニ 受贈財産評価額	371,723	
収益化累計額	<u>△ 96,572</u>	275,151
ホ 建設仮勘定長期前受金		<u>364,314</u>

長期前受金合計 6,731,707

繰延収益合計 6,731,707

負債合計 7,250,191

資本の部

6 資本金

(1) 繰入資本金	129,340
(2) 組入資本金	12,395,842
(3) 引継資本金	<u>330,560</u>

資本金合計 12,855,742

(単位：千円)

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	1,562		
ロ 県補助金	10,187		
ハ 受贈財産評価額	<u>262,666</u>		
資本剰余金合計		274,415	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	453,868		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>307,779</u>		
利益剰余金合計		<u>761,647</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,036,062</u>
資 本 合 計			<u>13,891,804</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>21,141,995</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	10～60年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～30年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	2～20年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る岐阜県市町村職員退職手当組合負担金は、退職手当負担金の負担に関する協議に基づき、組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 原価法

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

注記【可児市水道事業会計】

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還負担に関する協議に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は82,991千円である。

3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため、記載を省略している。

4 その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和5年度において、期末手当・勤勉手当として20,368千円を支給及び当該手当に係る法定福利費を3,967千円支出するため、賞与引当金7,454千円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金1,000千円を取り崩す予定である。